

第2回安曇野市行政改革推進委員会 会議概要

- 1 審議会名..... 第2回安曇野市行政改革推進委員会...
- 2 日 時..... 平成31年2月6日(水) 午後2時00分から午後4時30分まで
- 3 会 場..... 安曇野市本庁舎3階 共用会議室305...
- 4 出席者..... 那須会長、丸山副会長、高橋委員、望月委員、中山委員、宮崎委員、降旗委員、藤森委員、増田委員、安田委員、栗原委員
- 5 市側出席者..... 堀内総務部長、関総務課長、養行政管理係長、飯田副主幹
- 6 公開・非公開の別..... 公開.....
- 7 傍聴人..... 1人..... 記者..... 2人.....
- 8 会議概要作成年月日..... 平成31年2月12日.....

協 議 事 項 等

- 1 会議の概要
 - (1) 開会
 - (2) 市長あいさつ
 - (3) 諮問「第4次行財政改革大綱の策定について」
 - (4) 会議事項
 - ①第4次行財政改革大綱の策定に係る資料説明
 - ②意見交換及び質疑応答
 - ③今後のスケジュールについて
 - (5) その他
 - (6) 閉会
- 2 会議概要
 - ①第4次行財政改革大綱の策定に係る資料説明に対する質疑応答
 - 資料2-1の類似団体の折れ線が上下している点について聞きたい。また、資料2-2の人口密度について、なぜ国勢調査の人口で算出しているか確認したい。

⇒ 資料2-1の平成26年度と平成27年度で大きく変動しているのは類似団体の基準が見直され、人口比率の区分が95%から90%に引き下げたためである。その結果、平成26年度までは約200団体だったものが80団体程度となったため、折れ線に影響がでたと思われる。また資料2-2の人口密度については、基にした資料が総務省の類似団体比較カードという資料のためである。

 - ②意見交換及び質疑応答等
 - 第4次の大枠について、こんな形がどうかということをご提案したい。まず基本理念について、重要なのは市民の満足度をどういう形で上げていくかということである。一つは昔、県でも行っていた市民の幸せ度、または住んでよかった安曇野市という形の満足度といった意味合いではどうか。次の基本方針については第3次の形を踏襲する形でいいと思うが、戦略的な経営という視点を欠くことはできないと思う。このことの意味合いとしては、「あれもこれも」ではなく、「あれかこれかの選択をしていく」ということを入れていく必要がある。ただし、市側だけのものではないので、「市民との協働のまちづくり」をいかに展開して推進していくかが重要になる。また、3番目として「内部改革」も重要な要素であって、基本的にはこれらは上から視線で記載されているので、付け加えるとしたら職員一人ひとりの業務改善をどう図っていくかということ、そして行政のフラット化、組織のフラット化である。このことは民間では非常に重要な要素で、昔でいうと1億円の投資をするのにハンコが20も30も必要だったという時代があったが、今は大分スリム化が進み、かなり意思決定がはっきりしてきている。このことは経営の委譲が進んできているということである。各部門の長が決定権を持って進めていくという体制も重要な要素であると思う。このことを支えるには末端の職員の業務改革を進め、改善マインド、前向きな姿勢を作っていくことが重要なことである。こういった形でどうかという投げかけである。

- 電子自治体の推進について、正直なところ一般市民から見るとこのことは何のことかわからないと言われるかもしれないが、今はIT技術を使用していろいろなことをしているので、このことを職員が説明していかないと市民は分からないと思う。
- 先ほどの意見に補足したい。民間企業ではパソコンを使用し、音声や映像のやり取りをするWeb会議と呼ばれる会議を行っている。外に出かけることで移動時間のロスもある。例えば区長への連絡もこういった形で行えば良いかもしれない。このような民間サービスも使用されてきており、確か長野県でもそろそろ使用されてきている。コミュニケーションのレベルを高めることも必要だが、移動時間を減らすということも検討していただきたい。
- 協働のまちづくりについて、当初よりはできてきているが、実際には市民活動センターも穂高の旧保健センターを使用していたが、今度は本庁舎の中に入るようになる。協働のまちづくり、一言で協働というとなんとなく出来そうな印象があるが、実際に市民を巻き込んでいくにはかなり本腰を入れていかないと難しいと思う。ただし、協働のまちづくりを進めていかないと行政改革に繋がっていかないと。言葉として協働のまちづくりと書くのではなく、具体的にしていくために、行政の職員の意識改革も含めて、しっかりと掘り下げて盛り込む必要があるので、その視点を取り入れてほしい。
- 協働のまちづくりについて、行政としてはかなり力を入れて進めていると思うが、一般市民から見たときに何をやっているのかわからない印象を受けるので、色々なことをやるのは良いが一つ一つをしっかりと市民にアピール、情報公開していく必要がある。
- 具体的な施策として、盛り込むとともにこれらを市民にどう伝えていくか、見える化していくか、進捗状況を市民が把握していく必要があるということである。
- 行財政改革大綱について、他市の事例を見ても専門的で難しく作られており、多くの市民にとって理解するのが大変である。これから行財政改革大綱を作っていくにあたり、難しい行政の仕事の仕方をいかに市民にわかりやすく、簡単に伝えていくことは永遠のテーマだと思う。市民の満足度を上げていくことも重要であるが、どういった形で市民の関心を高め、参加でき、チェックのしやすい行政にしていく必要がある。見える化で見えているだけでなく、わからなければいけない、利用できなければいけない。例えばインターネットで質問に対するベストアンサーというものがある。理想論であるが、行財政改革大綱がこういった形、市民にとって身近なものにできれば良いと考える。
- 一人でも多くの市民が関心の持てるように示していく、知らせていく必要がある。このことによって、市民の生の声が湧き上がっていき、トップの考えが市民のニーズを満たしているのか、そうでない場合は修正していく。議員の踏み込みも市民に充分伝わっていないところもあると思う。わかりやすくし、この項目に関して多数はこういう意見だということに活用できるようなこの委員会と施策でなければいけない。あと、財務的なアプローチで国の指針では問題がないにしろ、後年のことを考えていく上で、例えば、安曇野市は合併したことで同じような施設が多くあり、これらをすべて維持していくことは財政的に無理がある。これらを市民の声を聞きながら統廃合していかなければいけない。こういったことを考えたときに財政的に厳しいので、PPPやPFIに取り組んでいかなければいけない。また窓口業務の合理化といったことにも取り組んでいかなければいけない。最終的に5年後、10年後の安曇野市はどうあるべきかという企画立案部門に力を注いでいくと形にしていかなければいけないと思う。何を優先的にやっていかなければいけないか、市民と一緒に議論していかなければいけない。第4次大綱ではそういったことに踏み込んでいかなければいけないと他の自治体に遅れていってしまう。
- これから施設の統廃合が重要な課題である。この統廃合については判断基準を明確に示していく必要がある。そうしなければ総論賛成各論反対となりどうにもならなくなっていく。廃止する施設を復活させるならば、住民の方も一緒に運営してください、利用率を上げてくださーいといったことも市民に言っていかなければいけない。そういった基準作りも施策として盛り込んでほしい。

- このことについて、市では公共施設白書とってまとめられている。この委員会としても施設の統廃合についても踏み込む必要がある。大局的に見て安曇野市が将来生き残れるかどうか、今後も高齢化、少子化ということで、福祉関係、人の命に関わる費用が右肩上がり増加していく中で、使用する人が限られている施設に予算をかけていく必要があるかどうか考えていく必要があると思う。
 - 一例として、施設の廃止について、反対意見を出すならば、これからの経営計画を示してもらった必要があると思う。この施設はこれからこう安定して経営していくといった見通しを示してもらった必要がある。
 - 行革について、取り組んでからどの程度進んでいるのかそういったことを周知していくことは非常に大事だと思う。また今は預金が少ない高齢者が多い時代であり、あまりお金を使わないので、高齢者が安心してお金を使えるようにしていく必要がある。みんなが安心して楽しいまちづくりにしていく必要がある。一つの施設を作るにしても、百年の大計、将来の見通しをしっかりとって、100%活用でき、市にプラスになるような計画を立てて、施設を使い切っていく必要がある。これからどんな施設を作るにしても、どう使用していくのか市民に知らせていく必要がある。
 - 行政改革を進めてきたことで、職員数やどんな効果があったのかわかる資料の提供をお願いしたい。
 - 市民が学習する場所が昔に比べると少なくなっている。行政の見える化を進めるためには市民の知るための場所、地域の公民館への職員の配置等、ソフト面も考えていく必要がある。また福祉面も健診を受けていけば良いということではなく、心の健康も考えていかなければいけない。こういったことが行革の中に入るか判断はできないが、これからはソフトの面も行革の中に組み込まなければ良い、楽しい安曇野という面は出てこないと思う。
- ⇒ 行政改革がどういったものか一つ押さえてほしい。市の総合計画の中でもどこに優先順位を置くか、市の戦略である。上位の2割が上手くいけば、全体の8割は上手くいったといった考え方もある。市の施策に対して、色々な市民の要望は千差万別である。今検討している行政改革の大綱は総合計画の中の一つの個別計画だと捉えていただきたい。行政改革では全てを網羅することは難しく、行財政運営の中での適正化、効率化が行財政改革ということで、具体的には行政活動をいかにスリムしていくか、いわゆる支出側の部分が多い。行政活動とは市民に供給されるサービスとサービスを供給していく組織、それらを構成する職員の3つに要素からなる。合併以来の経過を見ていくと職員数は合併時には850人いたが、平成30年4月1日で729人になっており、120人ほど減っている。組織も5つあった自治体が一つになり、9つに分散していた庁舎がこの本庁舎に集約されたため、人と組織はスリム化していると思う。最終的にサービス、組織、人が均衡を持ってスリム化していくことが一番良いが、まだ事務事業のスリム化ができていないのが、一番のネックである。平成17年度の旧5町村の決算が約373億円で、平成29年度の決算額は約404億円のため、約30億円増加している。この内容は施設整備ではなくソフト事業での増加である。市独自の扶助費が増加してきたためである。このようにソフト事業が増加してきているにもかかわらず、人は減少しているということである。今回の大綱の策定にあたって、このように増加してきている事務事業をどうやって削減していくということが一番の主眼になっていくと考えている。そうした中でどういう取り組みにしていくかということ協議していただければと思うのでよろしく願います。
- 今後、安曇野市がどこに向かうのか、安曇野市で暮らしている人たちが何を求めているのか、安曇野市に工場を誘致して工場働く人達を増やすのか、松本市のベッドタウンにしているのか、そういった方向の形付けをしていくのか、現在、住んでいる人たちはどういう目標があるのか、安曇野市をどういう風にしていくのか、そういった方向性を示していけば面白いと考える。
 - 事務作業の合理化、無駄をどうやって無くすか、自分たちの主作業で何が重要なのか、主作業をするために付随する作業は何なのか。一度、自分たちの市民に対する主作業は何なのか、色々分析してみるとIT化など役に立つ部分もある。一度、試行的に分析し、数値化に取り組

んだらどうか。

- 市民の意見も色々な意見があるが、非常に難しいと感じているのが、例えば市から依頼されて色々なことを行う場合、区として組織になっていれば可能だが、色々な役割が面倒だということで、区から抜ける住民が多い。こういう方が何か意見があると市に直接、意見を持っていく。区の場合は区を代表し、集約しているため、ある程度統制ができています。協働のまちづくりと地域のコミュニティの構築を目指した場合に区から抜けている個人にコミュニティの構築ができるかどうか。この点について、どういう形が良いのか悩ましい問題である。市民の意見といったときに個々の意見が出てくるのか、区の中から出てくるのか、そういった点を踏まえ意見のとりまとめは非常に難しいと感じているが、個人的には区の権限が強化されていく市政を希望している。
- 市としてどういう方向性に向かっていきたいのかという点について話ができていければ良いという点。また市議会について、色々議会で話し合われたことを各地域等で報告会のようなものを行う、市民に伝えるシステムができると、市の実施していること、抱えている問題などが一般市民に伝わる場所ができるのではないかと感じている。
「議会だより」だけでなく、人と人の繋がりのような形で繋がっていけるのではないかと思う。
- ⇒ 議会でも報告会は開いている。市の説明会でもいえることだが、開催しても中々、参加される人が少ない状況である。今頂いた意見は議会にも報告させていただく。まずは機会があるごとに参加していただくことが一番だと思う。案内は広報等で周知しているのでご覧いただき、できるだけ多くの市民の方に参加していただくことが、先ほどから話題になっている協働のまちづくりに繋がっていくと思うので、ぜひ協力をお願いしたい。
- 事務の効率化もしていかなければいけないことも理解ができる。ただし、行政改革はあくまでも手段であり、行政としては市民の満足度をどうやって向上していくか、向上できなくても現状を維持していくかということだと思う。事務の効率化をすることで市民の満足度が大きく下がるようであれば、行政改革としては失敗である。ソフト面をどう評価していくか考えていかないと今までのように数値化したものを評価して、それでハード面を評価すれば良いというものではないと思う。市民もある程度では今のままではいけないということは頭では理解しているとは思いますが、実際に直面した場合にはそうは言ってもということもあるので、幾つかのメニューを示して、市民に選択させるような形を考えていかないと、市民の満足度は高まらないと思う。これからの行政改革はそういう部分をどうやって行くのか、今後10年大事なことで、今回の第4次大綱ではそういうことを盛り込んでいただきたい。

以上